

2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	767,657	689,716	77,941
2. 普通徴収保険料	536,172	481,925	54,247
計	1,303,829	1,171,641	132,188

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	767,657	現年度分特別徴収保険料
1. 現年度分	533,456	現年度分普通徴収保険料
2. 滞納繰越分	2,716	滞納繰越分

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 証明手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		説明
区分	金額	
1. 納付証明手数料	1	納付証明手数料
1. 督促手数料	1	保険料督促手数料

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	45,003	41,589	3,414
2. 保険基盤安定繰入金	353,380	318,505	34,875
計	398,383	360,094	38,289

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	45,003	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	353,380	保険基盤安定繰入金

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	35	35	0
計	35	35	0

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	35	延滞金

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	7	7	0
計	7	7	0

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	7	雑入

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	2,500	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	24,309	21,946	2,363			24,309	
計	24,309	21,946	2,363			24,309	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	19,553	18,502	1,051			19,553	
--------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明		
		事 業 別 区 分	内 訳	
1. 報酬	1,904	00000940	2給料 4,048	
2. 給料	4,048	職員人件費事業 (人事課)	一般職給 1人 4,048	
3. 職員手当等	3,403		3職員手当等 3,199	
4. 共済費	1,725		8,647	地域手当 446
8. 旅費	305			扶養手当 318
10. 需用費	378			住居手当 336
11. 役務費	8,461			期末手当 988
12. 委託料	4,077			勤勉手当 841
18. 負担金補助及び交付金	8			通勤手当 70
				児童手当 200
				4共済費 1,400
				共済組合補給金 1,384
				災害補償補給金 16
			00001438	3職員手当等 204
		会計年度任用職員人件費事業 (人事課)	期末手当 204	
			809	4共済費 325
				共済組合補給金 128
				厚生年金保険料 178
			雇用保険料 19	
			8旅費 280	
			費用弁償 280	
		00000868	1報酬 1,904	
		一般管理費 (保険年金課)	会計年度任用職員報酬 1人 1,904	
			14,853	8旅費 25
				普通旅費 25
				10需用費 378
				消耗品費 378
				11役務費 8,461
				通信運搬費 8,426
				手数料 35
				12委託料 4,077
				電算委託料 4,077
			後期高齢者医療保険業務システム電算業務 4,077	
			18負担金補助及び交付金 8	
			補助金 8	
			職員福利厚生事業 8	

(単位 千円)

1. 報酬	4,004	00000941	2給料 3,583	
2. 給料	3,583	職員人件費事業 (人事課)	一般職給 1人 3,583	
3. 職員手当等	4,892		8,119	3職員手当等 3,375
4. 共済費	2,116			地域手当 357
8. 旅費	94			扶養手当 318
10. 需用費	669			時間外勤務手当 357
11. 役務費	3,078			住居手当 336
18. 負担金補助及び交付金	1,117			期末手当 946
				勤勉手当 750
				通勤手当 111

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	19,553	18,502	1,051			19,553	

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			児童手当 200
			4共済費 1,161
			共済組合補給金 1,161
		00001439	1報酬 4,004
		会計年度任用職員人件費事業 (人事課)	会計年度任用職員報酬 1人 3,494
			時間外報酬 510
	6,561	3職員手当等	1,517
			期末手当 816
			勤勉手当 701
		4共済費	955
			共済組合補給金 421
			厚生年金保険料 513
			雇用保険料 16
			労災等保険料 5
		8旅費	85
			費用弁償 85
		00000870	8旅費 9
		徴収事業費 (保険年金課)	費用弁償 2
			普通旅費 7
	4,873	10需用費	669
			印刷製本費 669
		11役務費	3,078
			通信運搬費 2,137
			手数料 941
		18負担金補助及び交付金	1,117
			負担金 1,101
			コールセンター事業 1,046
			e L-Q R 公金収納 55
			補助金 16
			職員福利厚生事業 16

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,657,244	1,490,181	167,063			353,380	1,303,864
計	1,657,244	1,490,181	167,063			353,380	1,303,864

(単位 千円)

18. 負担金補助及び交付金	1,657,244	00000872	18負担金補助及び交付金 1,657,244
		広域連合納付事業 (保険年金課)	負担金 1,657,244
			保険料・延滞金 現年度分 1,301,113
			滞納繰越分 2,716
			延滞金 35
			保険基盤安定繰入金 353,380

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,650	2,650	0			185	2,465
計	2,650	2,650	0			185	2,465

(単位 千円)

22. 償還金利子及び割引料	2,650	00000873	22償還金利子及び割引料 2,650
		保険料還付事業 (保険年金課)	償還金 2,500
			還付加算金 150

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
30. 予備費	1,000	00000876 予備費 (保険年金課)	30予備費 1,000 予備費 1,000
		1,000	

給 与 費 明 細 書

1.一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (2)	5,908	7,631	8,295	21,834	3,841	25,675	
前 年 度	2 (2)	5,674	7,303	8,828	21,805	3,713	25,518	
比 較	0 (0)	234	328	△ 533	29	128	157	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
		本年度	803	636	357	672	2,954	2,292	0	181	0	0	0	400
	前年度	701	636	1,275	672	2,798	2,166	0	180	0	0	0	400	0
	比 較	102	0	△ 918	0	156	126	0	1	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (0)	0	7,631	6,574	14,205	2,561	16,766	
前 年 度	2 (0)	0	7,303	7,200	14,503	2,459	16,962	
比 較	0 (0)	0	328	△ 626	△ 298	102	△ 196	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	803	636	357	672	1,934	1,591	0	181	0	0	0	400	0
前 年 度	701	636	1,275	672	1,827	1,509	0	180	0	0	0	400	0	
比 較	102	0	△ 918	0	107	82	0	1	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (2)	5,908	0	1,721	7,629	1,280	8,909	
前 年 度	0 (2)	5,674	0	1,628	7,302	1,254	8,556	
比 較	0 (0)	234	0	93	327	26	353	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
		本年度	0	0	0	0	1,020	701	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	971	657	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	49	44	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	328	昇給に伴う 増加分	38	平均昇給額(月額) 6,300円 6,300円×3月×2人	平均昇給率 2.28 %
		制度改正に伴う 増減分	290	人事院勧告に伴う給与改定に よる増減	
職員手当等	△ 533	制度改正に伴う 増減分	384	人事院勧告に伴う給与改定に よる増減	
		その他の増減分	△ 917	職員の人事異動等による 増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 8年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	279,900	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	329,231	—
	平 均 年 齢 (歳)	32	—
令和 7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	220,500	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	251,009	—
	平 均 年 齢 (歳)	22	—

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	213,100	—	200,300	—
大 学 卒	237,600	—	232,000	—

ウ.級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	6 級	1	50.0	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	1	50.0	()	()
	計	2	100.0	()	()
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	2	100.0	()	()
	計	2	100.0	()	()

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和8年1月1日現在	部長・参与	次長・理事	課長・参事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)			
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.65	有
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.60	有
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.65	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (令和8年1月1日現在)

支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク. 特殊勤務手当（令和8年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異 なる	全額支給(国支給限度月額 150,000 円)